



留守家庭教室の運営と問題は

調査の上で改善を行った

教育長

◆岩永 義仁 議員

答 年度初めと学期ごとに指導員へ指導基準の共有ができるか。



厚生労働省HPより「体罰等によらない子育てを広げよう!」

答 子はいるが、強要することはない。

答 自ら正座をする

問 長時間の正座が原因とする足のアザの写真提供があつた。子どもに対する、きつい口調や言葉遣い等が把握しているか。

答 警察に相談があり3ヶ月かけて指導員へ聞き取りがあつた。子どもに対する、きつい口調や言葉遣い等が確認されたため、教育委員会にて改善を行つた。

問 暴言や体罰行為で警察に通報があつたと聞いている。事実か。

答 放課後に教室や児童館等で子どもを預かる学童保育。トラブルが発生していると関係者及び利用者から相談があった。

答 教室は1階が望ましい。教室の確保が難しい現状ではあるが、夏休み以外も6年生まで拡大できるよう検討していく。

問 留守家庭児童教室をこれまでの4年生までから、他市町のよつに6年生まで拡大することを提案し続けていたり。

答 の代表者会にて共有し、全ての指導員へ周知している。全体研修会にて指導員の資質向上を図っている。

答 放課後に教室や児童館等で子どもを預かる学童保育。トラブルが発生していると関係者及び利用者から相談があった。

答 教室は1階が望ましい。教室の確保が難しい現状ではあるが、夏休み以外も6年生まで拡大できるよう検討していく。

答 のは役場に家宅捜索のあった3月5日。事前に警察からの連絡等はなかった。

答 行政が事件を把握したのはいつの時点か。役場に家宅捜索が入ったことだが、事前に連絡等はあったのか。

答 2003年施行の官製談合防止法では、談合に係わった職員に対して自治体の首長は速やかに損害賠償を求めるよう規定している。

答 諸君の御用件がござる上でのお詫びを致しまして、重要な要介護状態となつておられた地域で自分ひとり暮らしの人生を過ぎさせて戴くことなく、医療・介護・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現しております。

答 今後、諸君の御用件の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。

答 人口が約27万人で、施設の人口は減少する傾向にあります。また、人口は減少する一方で、高齢化が進んでいます。

答 地域包括ケアシステムは、既設者である市町村や施設、地域の自立性や主体性に基づき、地域特性に応じて計画していく必要があります。

答 地域包括ケアシステムの実現には、地域の資源を最大限に活用する必要があります。

新型コロナ感染症の流行により、ワクチン接種3回目が終了した。この経験から町の医療体制の評価・検証は。

対応の評価、検証について
郡医師会等の協力により順調に進めており、全般的な検証については、まちづくりビジョンの中でもと考えている。



官製談合善後策は

町長 職員・業者再発防止策講ずる

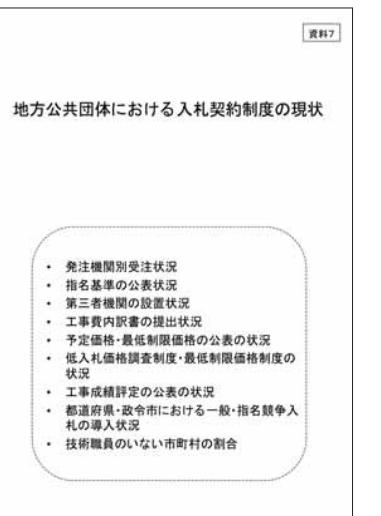
町長

◆田中 敏弘 議員

答 令和3年度に県内の他市町で発生した官製談合事件を受け、職員と業者との癒着を排除するため、入札に係る改策を講じた。第1弾として、議会の議決が不要なら5千万円未満の工事につき、令和4年度から予定価格を事前公表とする措置を実施した。今後、この制度改善による入札の執行状況を見極めながら、更なる改策を検討していく。

答 令和4月から入札予定価格を公表した経緯は。

答 本年4月から入札及び契約の透明性向上策は、また、入札監視委員会等三者機関の活用を提案するが。

国土交通省HPより
「地方公共団体における入札契約制度の現状」

官製談合事件は

町長 管理監督責任を明確にした

町長

答 組織的な関与はない。

あれからどうなった・住民の声
ほかに「町負担の新食肉市場用地について」の質問もしました。

答 新聞等で「談合事件は氷山の一角」との旨の関係者のコメントがあった。組織的な関与はない。

あれからどうなった・住民の声
ほかに「町負担の新食肉市場用地について」の質問もしました。

答 公判中のため答えられない。

あれからどうなった・住民の声
ほかに「町負担の新食肉市場用地について」の質問もしました。

答 職員及び業者に対する聞き取りは行つたが、またその内容は。

あれからどうなった・住民の声
ほかに「町負担の新食肉市場用地について」の質問もしました。

答 事件を把握したのは役場に家宅捜索のあった3月5日。事前に警察からの連絡等はなかった。

あれからどうなった・住民の声
ほかに「町負担の新食肉市場用地について」の質問もしました。

答 行政が事件を把握したのはいつの時点か。役場に家宅捜索が入ったことだが、事前に連絡等はあったのか。

あれからどうなった・住民の声
ほかに「町負担の新食肉市場用地について」の質問もしました。

答 2003年施行の官製談合防止法では、談合に係わった職員に対して自治体の首長は速やかに損害賠償を求めるよう規定している。

あれからどうなった・住民の声
ほかに「町負担の新食肉市場用地について」の質問もしました。

町、地域医療体制大丈夫？

町長 地域包括ケアシステムで対応

町長

国は2019年9月、病院の再編・統合議論が必要と、西美濃厚生病院を含めた全国424の病院を公表した。しかし、新型コロナウイルス感染患者受け入れで、各地の国立病院等が大きな役割を果たした要因で、従来の見解を撤回し、統廃合は求めず、各病院の経営強化計画を作成するよう要請した。

当町の対応及び町独自の「地域医療構想」策定を求めるが、考えは。

新型コロナ感染症の流行により、ワクチン接種3回目が終了した。この経験から町の医療体制の評価・検証は。

対応の評価、検証について
郡医師会等の協力により順調に進めており、全般的な検証については、まちづくりビジョンの中でもと考えている。



厚生労働省HPより「地域包括ケアシステム」